



2022年9月期 通期決算説明会

2022年11月24日

三洋貿易株式会社（証券コード：3176）
代表取締役社長 新谷 正伸



1. 2022年9月期 実績
2. 2023年9月期 業績予想
3. 次期長期ビジョンに向けた布石



1 . 2022年9月期 実績

- ① 最高益を更新、売上は創業以来初の1,000億円突破、
中計1年目の目標達成
- ② 旺盛な原材料需要を背景に化成品が好調、
自動車減産をカバー
- ③ 海外セグメントの好調が継続

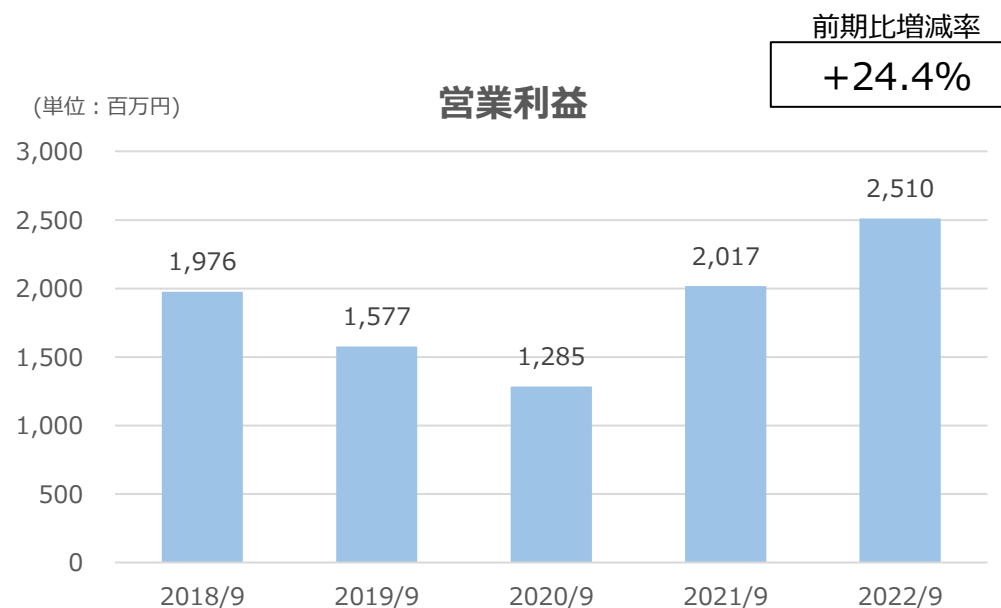
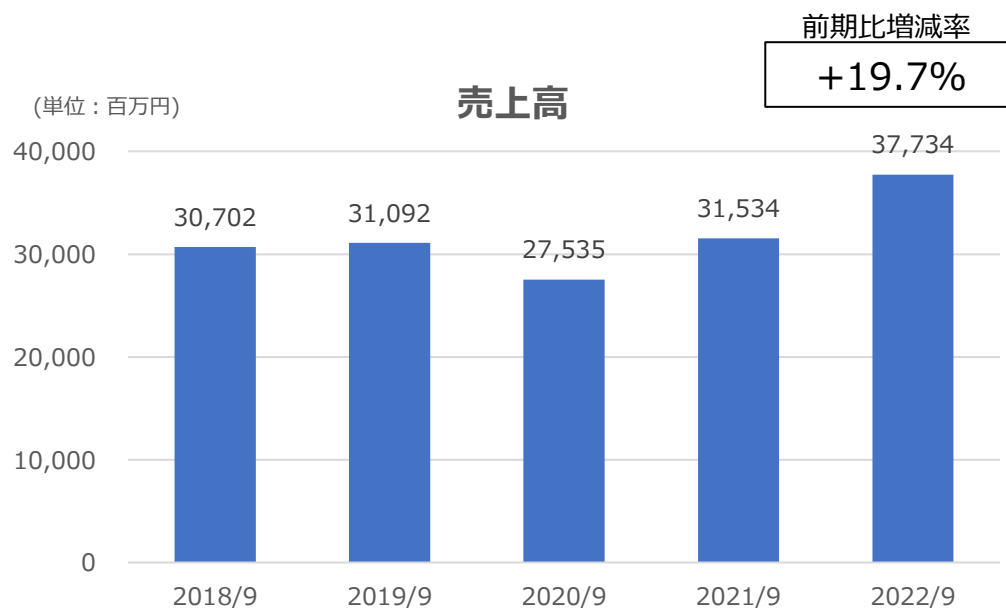
- 売上は創業以来初の1,000億円を達成。経常利益・当期純利益は最高益を更新
- 仕入価格・物流費の上昇により、売上総利益率は低下したものの、当社ビジネスモデルは不変

(単位：百万円)	2021年9月期	2022年9月期				
	通期	通期				
	実績(A)	期初計画 (2021/11/5開示)	修正予想 (2022/10/25開示)	実績(B)	前期比 (B)/(A)	構成比
売上高	89,788	94,000	111,000	111,250	+23.9%	100.0%
売上総利益	15,510			17,144	+10.5%	15.4%
<売上総利益率>	17.3%			15.4%	-	-
販売費及び 一般管理費	10,003			11,825	+18.2%	10.6%
営業利益	5,506	5,800	5,300	5,319	▲3.4%	4.8%
経常利益	6,190	6,300	6,290	6,299	+1.8%	5.7%
<経常利益率>	6.9%	6.7%	5.7%	5.7%	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,256	4,200	4,290	4,296	+0.9%	3.9%

化成品セグメント【ゴム事業部、化学品事業部、ライフサイエンス事業部（マテリアルソリューション：MS）及び子会社】



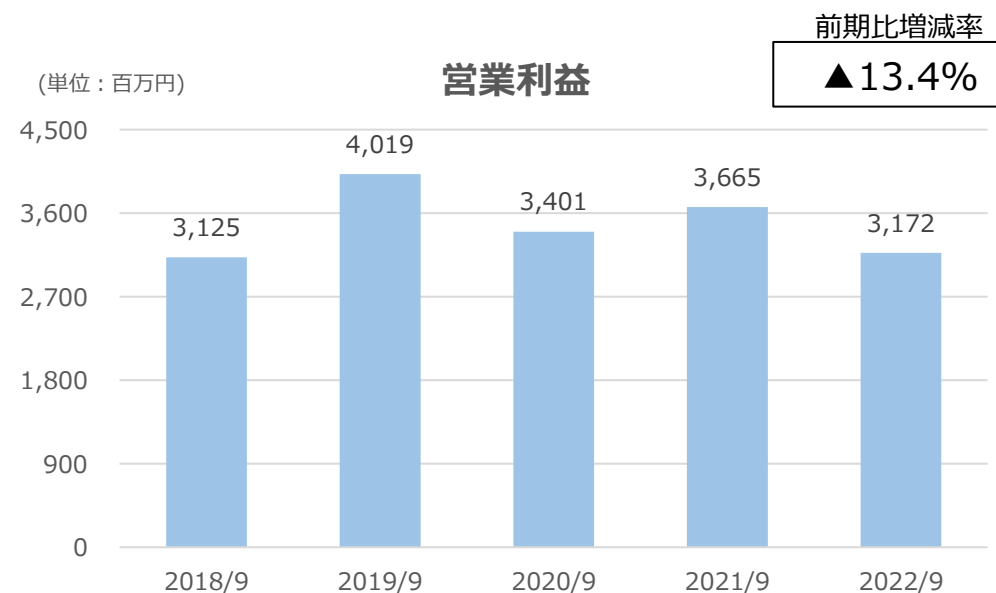
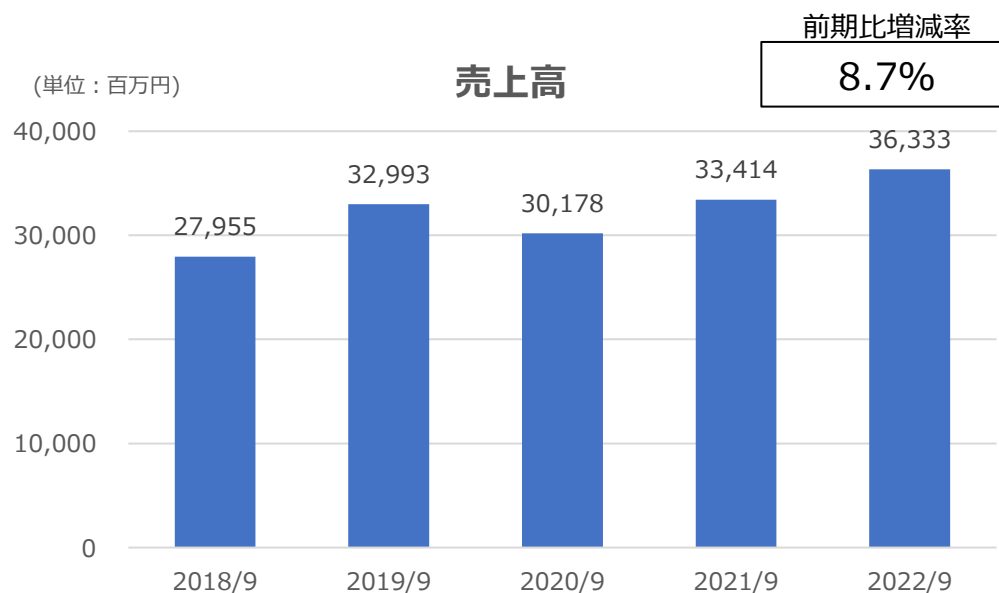
事業部	通期の状況
ゴム	- 自動車向けや家電・情報機器向けなどで合成ゴムや副資材の需要が好調に推移 - 商品の供給逼迫と仕入価格高騰が深刻化したものの、需給動向に応じた在庫管理・安定供給に注力 - 戦略商品/次世代商品の育成・拡販を推進
化学品	- 主力の塗料・インキ向け原材料輸入販売が堅調に推移 - 近年取り組んできた環境配慮型商材の新規展開が本格化
ライフサイエンス (MS)	- 物流混乱の影響を受けつつ、主力の電子材料、フィルムなどが堅調、北米向け食品添加物も輸出好調 - 次世代案件を育成中



機械資材セグメント 【産業資材第一/第二事業部、機械・環境事業部、ライフサイエンス事業部（科学機器）及び子会社】

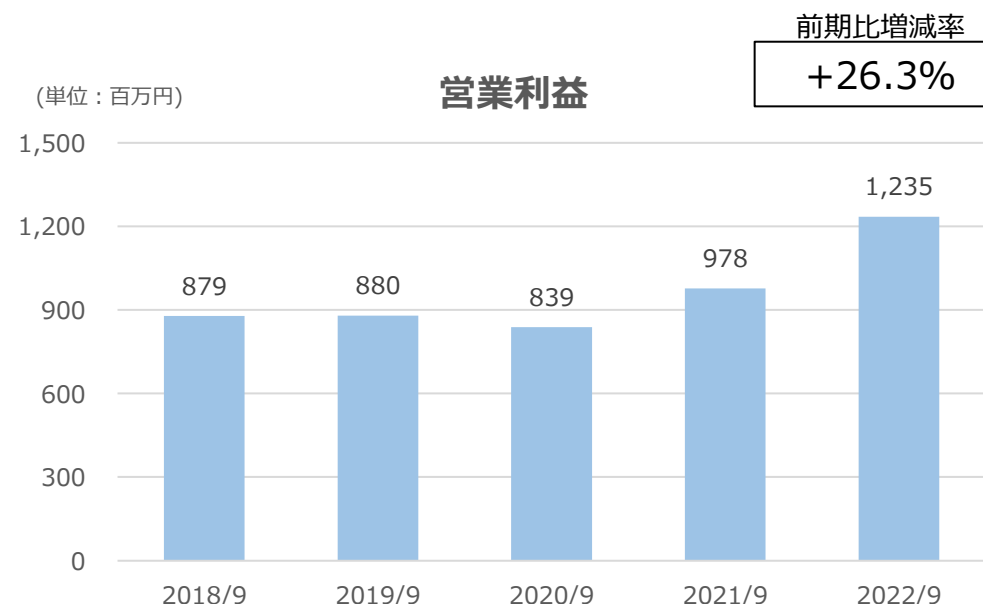
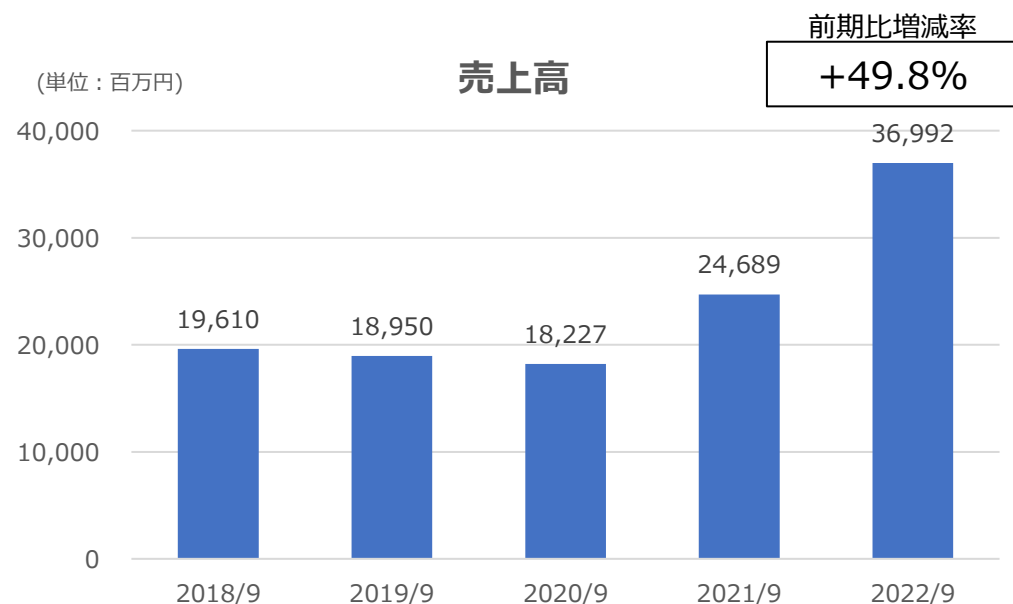


事業部	通期の状況
産業資材	半導体・部品不足等による日系自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、前期並みに推移
機械・環境	- 飼料加工機器：プロジェクトの一部が計画遅延。円安も重なり低調 - 木質バイオマス：受注済の本体2基は翌期繰り延べとなったが、大型案件の受注に注力 - コスモス商事：海洋資源採鉱機材、地熱開発機材が好調
ライフサイエンス (科学機器)	- 表面物性試験機、粒子分散測定機器が好調に推移 - 買収したスクラム社では人材の交流と商売の最適化を推進し順調



海外現地法人セグメント【アメリカ・中国・タイ・ベトナム・メキシコ・インドネシア・インド】

事業部	通期の状況
海外現地法人	化成品セグメント好調。円安で売上高・営業利益は伸長 ・アメリカ 高機能性樹脂が好調。中国製車載モーターの追加関税の影響は継続 ・中国 上海ロックダウンが影響したものの、通期では自動車部品及び部品用材料は好調 ・タイ ゴムが牽引し、全体では好調。自動車向けは半導体不足等により不調 ・その他地域 インドネシアでゴムが堅調に推移





2. 2023年9月期 業績予想

2023年9月期 業績予想

- 資源価格・仕入価格の高騰、継続する自動車の減産など、事業環境は不透明
- 経常利益は68億円を見込む

(単位：百万円)	2022年9月期実績			2023年9月期予想		
	金額	前期比	構成比	金額	前期比	構成比
売上高	111,250	+23.9%	100.0%	128,000	+15.1%	100.0%
売上総利益	17,144	+10.5%	15.4%			
販売費及び一般管理費	11,825	+18.2%	10.6%			
営業利益	5,319	▲3.4%	4.8%	6,500	+22.2%	5.1%
経常利益	6,299	+1.8%	5.7%	6,800	+7.9%	5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,296	+0.9%	3.9%	4,500	+4.7%	3.5%
EPS（円）	149.67	-	-	156.75	-	-



3. 次期長期ビジョンに向けた布石

上場10年振り返り

- 2012年10月の株式上場以来、10年が経過
- 10年間で；
売上高：2.3倍、経常利益：2.6倍

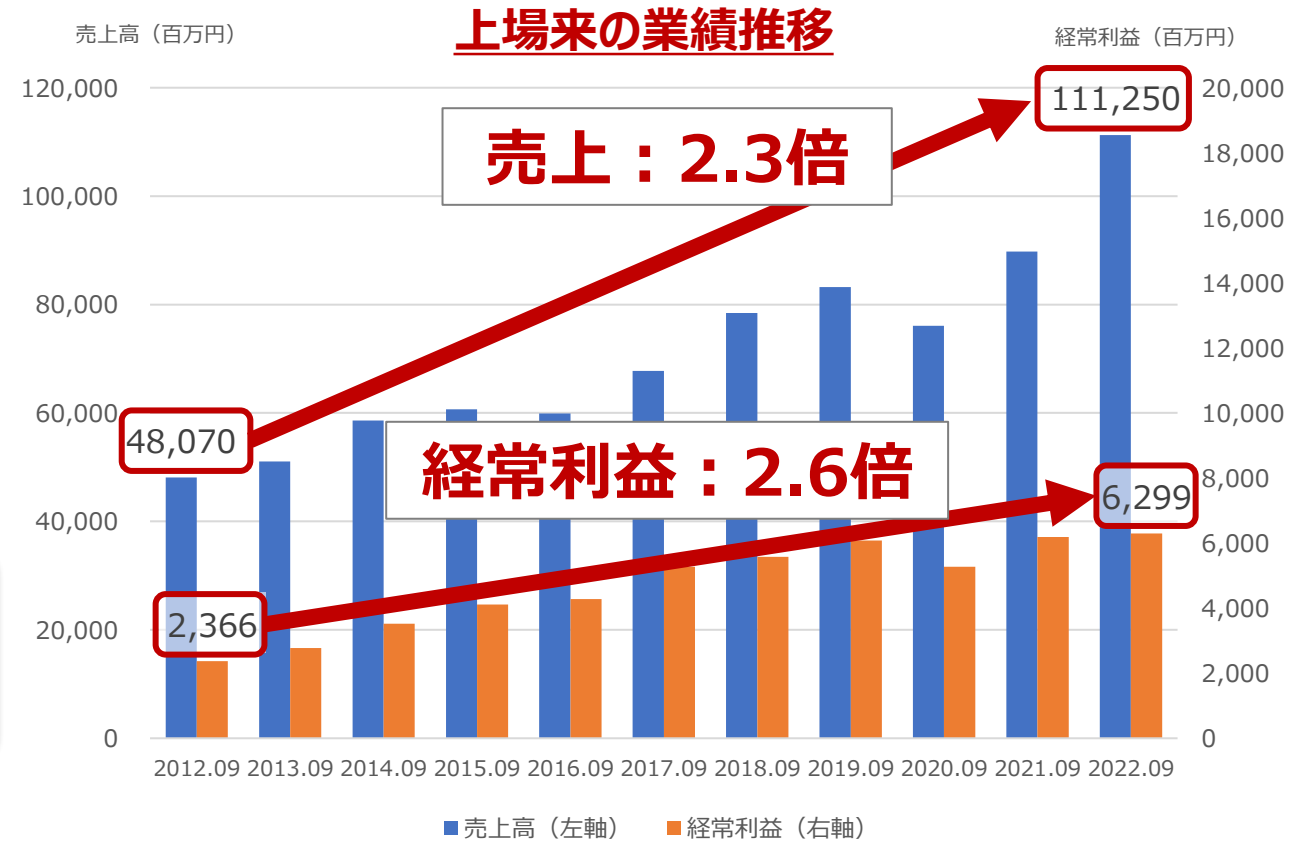
背景

- ・ 自動車関連事業の飛躍
- ・ 海外展開の加速
- ・ M&Aへの積極的な取り組み



2023年9月期はVISION2023の最終年度として、次期長期ビジョンへの布石を打つが、基本的な方針は不変であり、精度を更に高める

最重要施策：人材育成と新規案件の育成の二本柱



注力4市場にフォーカス

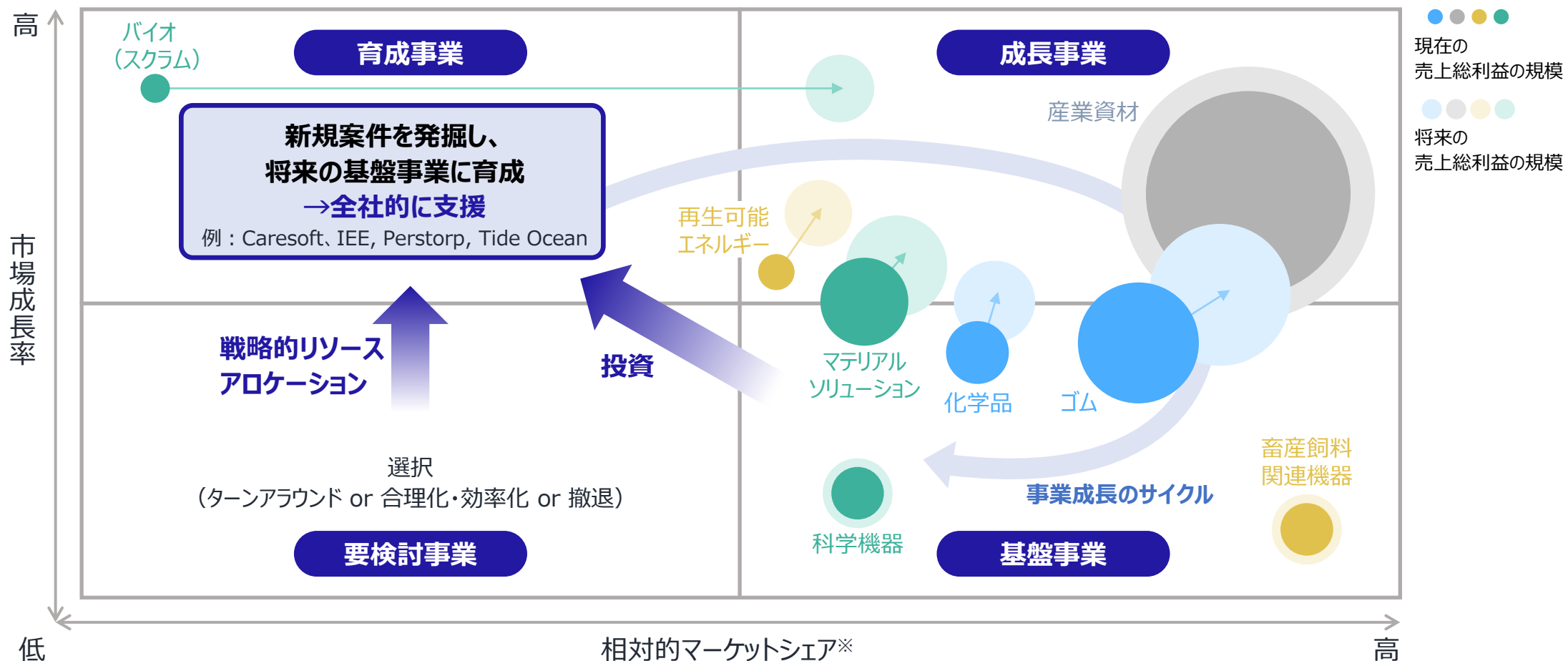
市場・意義	分野	目的	事業部
モビリティ	あらゆる移動体	移動手段をはじめ2030年以降の産業構造を見据え、いち早く、商材・サービスを通じ付加価値を提供していきます。	産業資材第一事業部
			産業資材第二事業部
ファインケミカル	合成ゴム、塗料、インキ、コーティング、電材	マテリアル分野の発展に貢献するため、機能性材料、素材、自然由来の新素材などのファインケミカルを通じて、幅広い産業に安定供給・技術補完・環境対応を提供します。	ゴム事業部
			化学品事業部
サステナビリティ	再生可能エネルギー（バイオマス、地熱、海洋） 畜産飼料	再生可能エネルギー分野では、木質バイオマス・地熱・海洋資源、畜産分野では食の安全と質の向上を通じて、持続可能な社会に貢献します。	機械・環境事業部
ライフサイエンス	食品添加物、化粧品、在宅医療、科学機器、バイオテクノロジー等	生活の質の向上に貢献するため、コロナ後の新生活様式や来るべき超高齢化社会に向け、食と医療を中心とした生活に関する様々な商材・サービスを提供していきます。	ライフサイエンス事業部

事業部の垣根を超え、規模が大きく有望なビジネスを優先的に開発する社長直轄の組織

事業開発室
(事業部横断で次世代事業創出)

事業PFの最適化によるリソースアロケーションを通じた成長

- 将来の収益の柱として期待される事業の発掘・育成を推進、次期長期経営計画に向けた布石を打つ
- 経営リソース（特にヒト・カネ）を育成事業に傾斜配分し、成長を加速



※ 相対的マーケットシェア: 同一マーケットにおけるトップシェア企業に対する自社のシェアの割合

顧客にとって
直接取引が難しい取引



時間を掛けて磨き上げた
当社ならではの強み



当社の存在意義
(高い収益性の背景)

戦略を実践し、継続的に強化 ⇒ 長期経営計画「VISION2023」

「堅実と進取」
「自由闊達」

経営理念

具現化

人材

・ 75年の歴史を通じて築き上げた信用

- 1商品1仕入先 → 40～50年続く仕入先/販売先との良好な信頼関係
- 既存ビジネス（商品・得意先・流通経路）を活かした関連商材の発掘・拡販

・ 仕入先/販売先の期待に応える技術的知見・経験・嗅覚

- 企画→開発→試作→量産→品質管理→アフターサービスまで一気通貫で参画
- 海外仕入先との橋渡し役となり、顧客ニーズに沿った日本品質にカスタマイズ
- 商材発掘力・用途開発・提案・メーカーに近いアフターサービス

商材

・ トップメーカーが扱う高付加価値商材（ニッチトップ分野）＝技術が必要

財務

・ 盤石な財務基盤・資金力

- ジャストインタイムの安定供給体制・在庫確保
- 適切かつ機動的な投資実行（M&A・開発費用投下・海外拠点整備 等）

相互作用

最適解の
提供



成長を見据えた施策 1 ～スクラム社の事業拡大

ライフサイエンス

- 2022年2月の買収以降、PMIと商売の最適化を推進
- バイオテクノロジーの新成長分野であるシングルセル解析の関連商材拡販での成長を期待
- 9月には、GPT社(Gyros Protein Technologies)とペプチド合成装置の独占販売契約を締結、スクラム社が持つペプチド合成受託事業とのワンストップサービスで採算性向上のシナジーを創出



三洋貿易のリソース

幅広い理化学機器の輸入

海外拠点・技術サポート会社

輸出入・為替管理ノウハウ



スクラム社のリソース

バイオテクノロジー領域で競争力ある海外商材の輸入

専門性の高い人材

産官学の広い商圏

相乗効果

商材の横展開

海外の仕入先開拓

管理体制強化

人材交流

シングルセル解析前処理機器／専用試薬品



GPT社のペプチド合成装置

- ペプチド医薬品やペプチドワクチンから、ケミカルバイオロジー、イメージングプローブ開発、食品ペプチドなどまで、ペプチド合成を伴う様々なタイプの研究プロジェクトに安定して使用



成長を見据えた施策2 ～新たなビジネスの開拓

新規商材の開発

- 当社の強みを活かした既存ビジネスを拡大
- 事業開発室が主導する開発案件も徐々に収益に貢献

モビリティ

Caresoft社 自動車ベンチマーキング事業の深化

- ・ 瑞浪展示場は3月の開設以来1,000名を超える来場を記録
- ・ ベンチマーキング事業展開において、車両及び部品調達ニーズが顕在化
- ・ ニーズに対応するため、アジアブリッジパートナーズ(ABP)社の増資を引き受け、子会社で部品調達代行を行うレベルブリッジと業務提携実施



瑞浪展示場 展示会場



- ・ レベルブリッジ社は車両・モデル・年式・部品名からABP社が提供するプラットフォーム(ARGOS)で部品番号を特定し、必要な部品を調達代行
- ・ 部品のみならず、研究開発に使用する中国EV車両も調達

モビリティ

IEE置き去り防止センサーの日本市場投入

- ・ 児童福祉法や学校保健安全法などに基づき、送迎バスへの置き去り防止センサー設置義務化に向けた議論が加速
- ・ 当社は、車内への子ども置き去りの防止をサポートするミリ波レーダーセンサーの拡販に注力
- ・ 社会課題である車内への子ども置き去りによる熱中症事故の防止に貢献
- ・ 2023年に日本市場に上市予定



IEE社：子ども置き去り検知センサー（LiDAS™）

成長を見据えた施策3 ～環境配慮型商材の開発



三洋貿易の環境キャラクター
「SANYO丸（さによまる）」

- 持続可能な社会の実現に向けて、環境配慮型商材の取扱・開発を推進
- 当社の情報収集力・技術的知見を活かし、マーケットポテンシャルの大きい商材発掘に注力

ファインケミカル

Perstorp社※1 再生可能な樹脂原料の拡販

- ・ 10月に循環型経済への移行を図る有効な手立てとして化学業界で関心が高まっているISCC PLUS認証※2を取得
- ・ 認証を受けた原材料提供を通じ、バリューチェーンでの顧客の温室効果ガス削減を支援
- ・ 既存商品からの切替などの需要伸長を期待

マーケット：
コーティング、インキ、プラスチック、樹脂等



製造工場全景

※1 トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール等のスウェーデンの樹脂原料メーカー

※2 ISCC PLUS認証：国際サステナビリティ&カーボン認証

事業開発

海洋プラスチック問題に対応した再生プラスチックの販売

- ・ オーシャンバウンドプラスチック(OBP※3)をリサイクルする世界初の企業Tide Ocean社(スイス)とライセンス契約を締結
- ・ 年内を目途に同社の再生プラスチック「#tide(タイド)」のサンプル販売を日本で開始し、2023年以降に本格展開を目指す予定
- ・ アパレル・容器・自動車部品など幅広い用途を想定



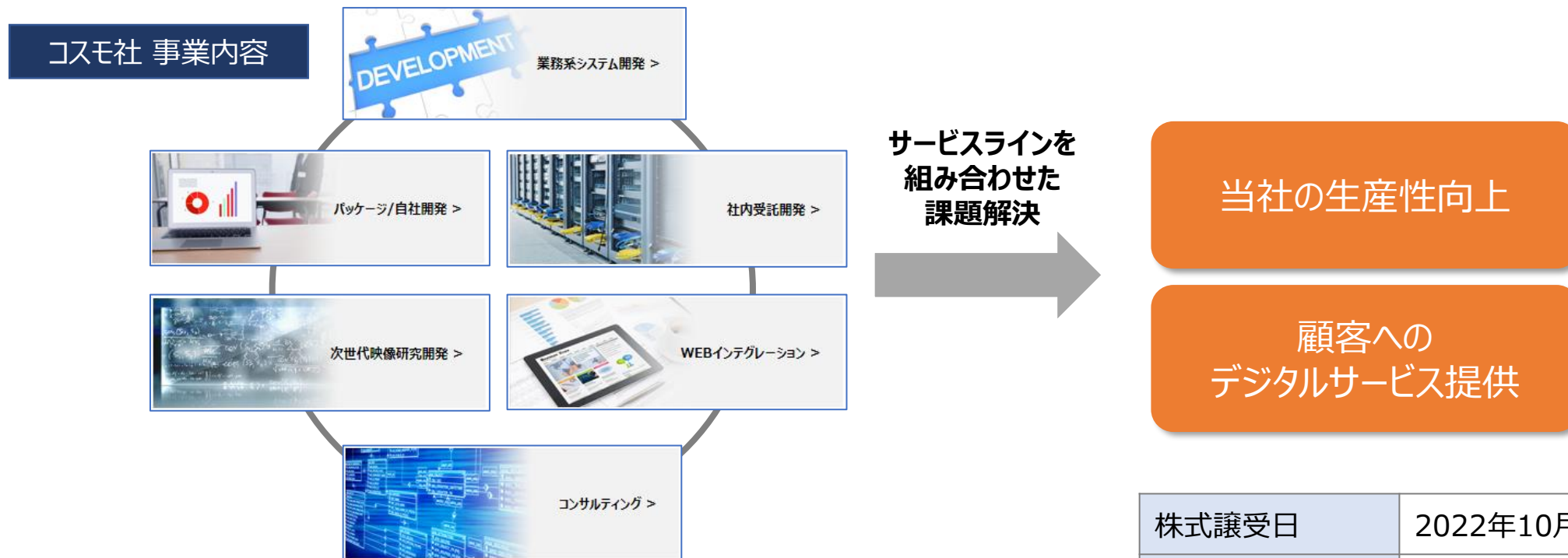
OBPは地域と連携して
回収し雇用創出に貢献

※3 正しく廃棄物処理・管理されず、海岸から50km以内の陸地に廃棄されたプラスチック。放置すると雨などにより河川・排水路に流出し、海に流れ、海洋プラスチックごみとなる。海洋プラスチックごみの80%がOBP由来と推定されている

成長を見据えた施策 4 ～IT活用による生産性向上

システム開発会社（コスモ・コンピューティングシステム社）の買収

- コスモ社は、金融をはじめ幅広い業種で業務系システム開発を受託
- システム開発を内製化し、当社の実態ビジネスとIT技術を組み合わせることでDXを推進
- 顧客のデジタル化ニーズへの対応を図り、競争優位性を獲得



株式譲受日	2022年10月28日
議決権所有割合	100%

当社の成長を支える人材への投資

- 会社の成長を担う社員の育成を進めるべく、機会創出・仕組み造りを推進
- 機会創出については、人事制度改定、各種研修制度の導入、海外研修制度の拡充などを推進

ダイバーシティへの取組み

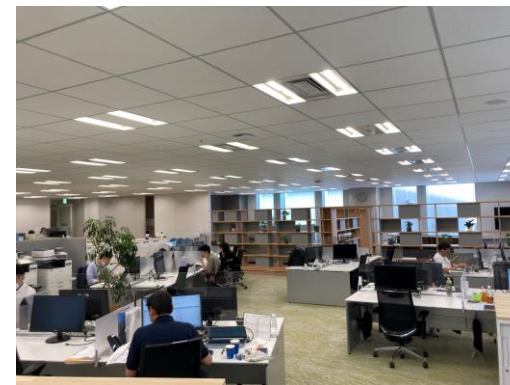
- 多様な経歴、バックグラウンドを持つ人材を中途採用し、経営の中核含む重要なポジションに登用
- 女性活躍をサポートすべく、社内でプロジェクトを立ち上げ、推進策を経営陣に提言・実行する仕組みを構築
- ボランティア休暇制度を創設、奉仕活動を通じて多様な価値観を醸成



女性活躍社内プロジェクト「なでしこ輝き委員会」メンバー

多様な働き方の実現

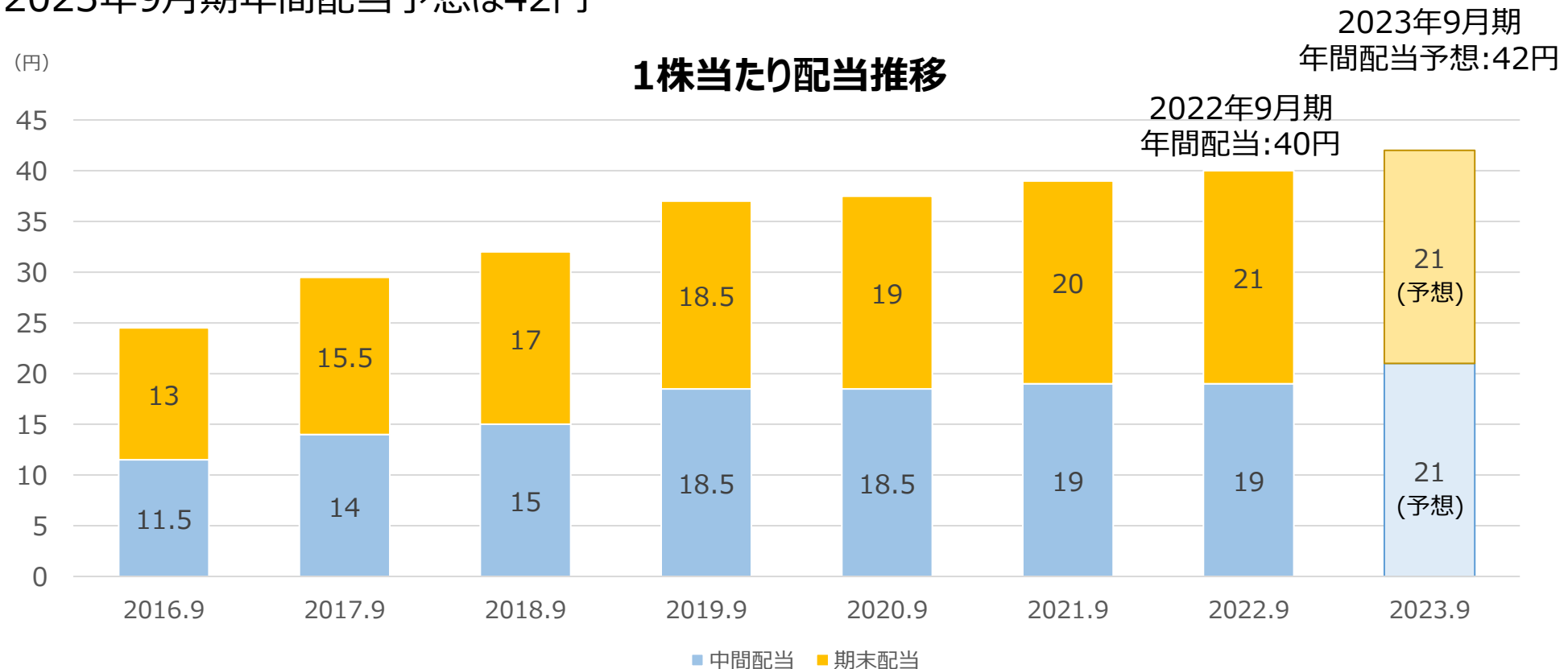
- フリーアドレス化により、社員間の自由闊達なコミュニケーション深化
- 多目的スペースやパーソナルスペースの設置など、社員個人に適した労働環境の提供により、業務効率化に貢献
- 在宅勤務の継続
- 時差出勤



フリーアドレス化後のオフィス風景

株主還元について

- 成長投資とのバランスも加味しつつ、株主還元を進めてまいります
- 配当については、「一株当たり配当額」の安定的増額に重点を置き、長期安定的な株主還元を行っていく方針
- 過去最高益計上を踏まえ、2022年9月期期末配当は21円に増額
- 2023年9月期年間配当予想は42円



※ 分割調整後
2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施



最適解への挑戦

Challenging ourselves for the BEST solution

ご清聴ありがとうございました。

三洋貿易株式会社
(証券コード：3176)





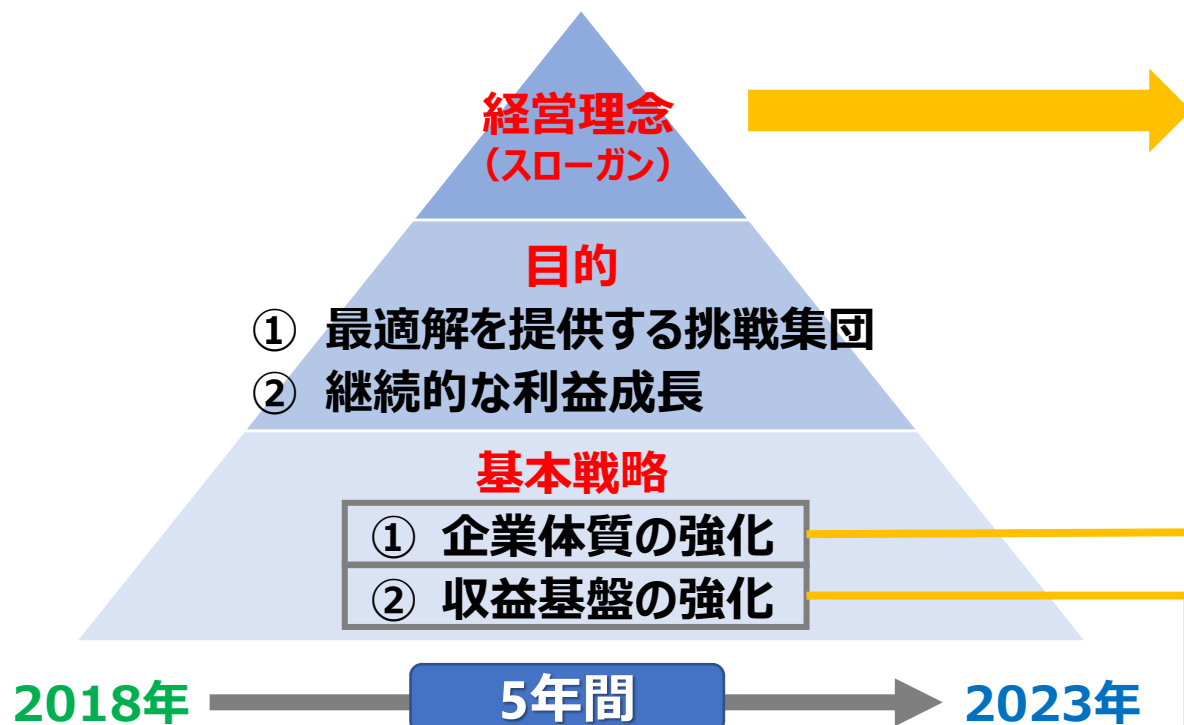
2022年9月期 通期決算説明会 補足資料

三洋貿易株式会社（証券コード：3176）
2022年11月24日



VISION2023の概要

VISION2023の全体図



項目	数値目標 (2023年9月期)
連結経常利益	75億円
ROE	15%
海外拠点成長率 (売上)	10%/年

経営理念

堅実と進取の精神、自由闊達な社風のもと、
柔軟かつ迅速に最適解を提供し、
国際社会の永続的な発展と従業員の幸福を共創する。

<スローガン>
「最適解への挑戦」



基本戦略	7つの戦略	
企業体質の強化	A	最適解への挑戦
	B	企業基盤の強化
	C	人材への投資
収益基盤の強化	D	事業領域の深化
	E	新規ビジネスの開拓
	F	グローバル展開の加速
	G	新規投資案件の推進

会社概要



会社名		三洋貿易株式会社		英文社名		SANYO TRADING CO.,LTD.					
代表取締役社長		新谷 正伸		本社所在地		東京都千代田区神田錦町2丁目11番地		設立		1947年5月	
事業内容		ゴム、化学品、機械機器、自動車部品等の輸出入、国内販売を行う。市場ニーズの高い商品を取り扱い、技術的サポートを得意とする									
沿革											
1947年		旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易株式会社を設立				2015年		Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd.を子会社化、Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. に 社名変更			
1954年		ニューヨーク駐在員事務所開設 (1961年 Sanyo Corporation Of Americaに改組)				2016年		株式会社ソートを子会社化 (2018年4月 吸収合併)			
1964年		本店を神戸から東京に移転						日本ルフト株式会社を子会社化			
1973年		三洋機械工業株式会社を設立				2017年		古江サイエンス株式会社を孫会社化 (2017年 現三洋テクノス株式会社と合併)			
1988年		バンコク駐在員事務所を開設 (2003年 San-Thap International Co.,Ltd.社へ事業移管)						ドイツ に Sanyo Trading Co., Ltd. Dusseldorf Representative Officeを設立			
1992年		ホーチミン駐在員事務所を開設 (2010年 Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.に改組)						日本フリーマン株式会社を子会社化			
2002年		上海駐在員事務所を開設 (2003年 三洋物産貿易(上海)有限公司に改組)						アズロ株式会社を子会社化			
2004年		コスモス商事株式会社を子会社化				2018年		San-Thap International Co., Ltd.を完全子会社化 (2018年 Sanyo Trading Asia Co., Ltd.に商号変更)			
2006年		三洋テクノス株式会社を設立				2019年		新東洋機械工業株式会社を子会社化			
		株式会社ケムインターに資本参加し、発行済株式の68.52%を取得 (現在 76.85%)						株式会社ワイピーテックを子会社化			
2010年		インド駐在員事務所(ニューデリー)開設 (2011年Sanyo Trading India Private Ltd.に改組)				2020年		株式会社NKSコーポレーションを子会社化、アズロ株式会社と合併し、三洋ライフマテリアル株式会社に社名変更			
2012年		東京証券取引所 市場第2部に上場						株式会社グローバル・トレーディングを子会社化 (2021年4月吸収合併)			
2013年		メキシコにSun Phoenix Mexico S.A. de C.Vを設立						株式会社テストマテリアルズを孫会社化			
		東京証券取引所 市場第 1 部指定				2022年		株式会社スクラムを子会社化			
2014年		インドネシアにPT. Sanyo Trading Indonesiaを設立						東証プライム市場に移行			



化成品セグメント	機械資材セグメント		
ライフサイエンス事業部 (マテリアルソリューション)	機械・環境事業部	産業資材第一事業部	ライフサイエンス事業部 (科学機器)
(株)ケムインター 三洋ライフマテリアル(株)	三洋機械工業(株) コスモス商事(株) (株)ワイビーテック 新東洋機械工業(株)	日本フリーマン(株)	三洋テクノス(株) 日本ルフト(株) (株)スクラム (株)テストマテリアルズ

当社のビジネスモデル

取引先からの
期待

海外メーカーの日系市場への進出支援
日系メーカーの海外展開支援

75年の歴史で積み上げた強みを活かし期待に応える
“最適解への挑戦”

海外大手メーカー

海外中小メーカー

日系メーカー・海外拠点

海外メーカー

海外販社

技術的知見を持った担当

輸入

当社
海外拠点

日本品質の商材・サービス



国内販売先との信頼関係

技術営業

在庫販売

輸出

国内メーカー

※日本を通さない三国間貿易も実施

強みを支える
バックボーン

1商品1仕入先
技術系営業

セグメント区分

化成品

- ・ゴム事業部
- ・化学品事業部
- ・ライフサイエンス事業部
(マテリアルソリューション)

子会社

- ・ケムインター
- ・三洋ライフマテリアル

機械資材

- ・産業資材第一事業部
- ・産業資材第二事業部
- ・機械・環境事業部
- ・ライフサイエンス事業部
(科学機器)

子会社

- ・コスモス商事
- ・ワイピーテック
- ・三洋機械工業
- ・三洋テクノス^{※1}
- ・日本ルフト
- ・日本フリーマン
- ・スクラム^{※2}

海外現地法人

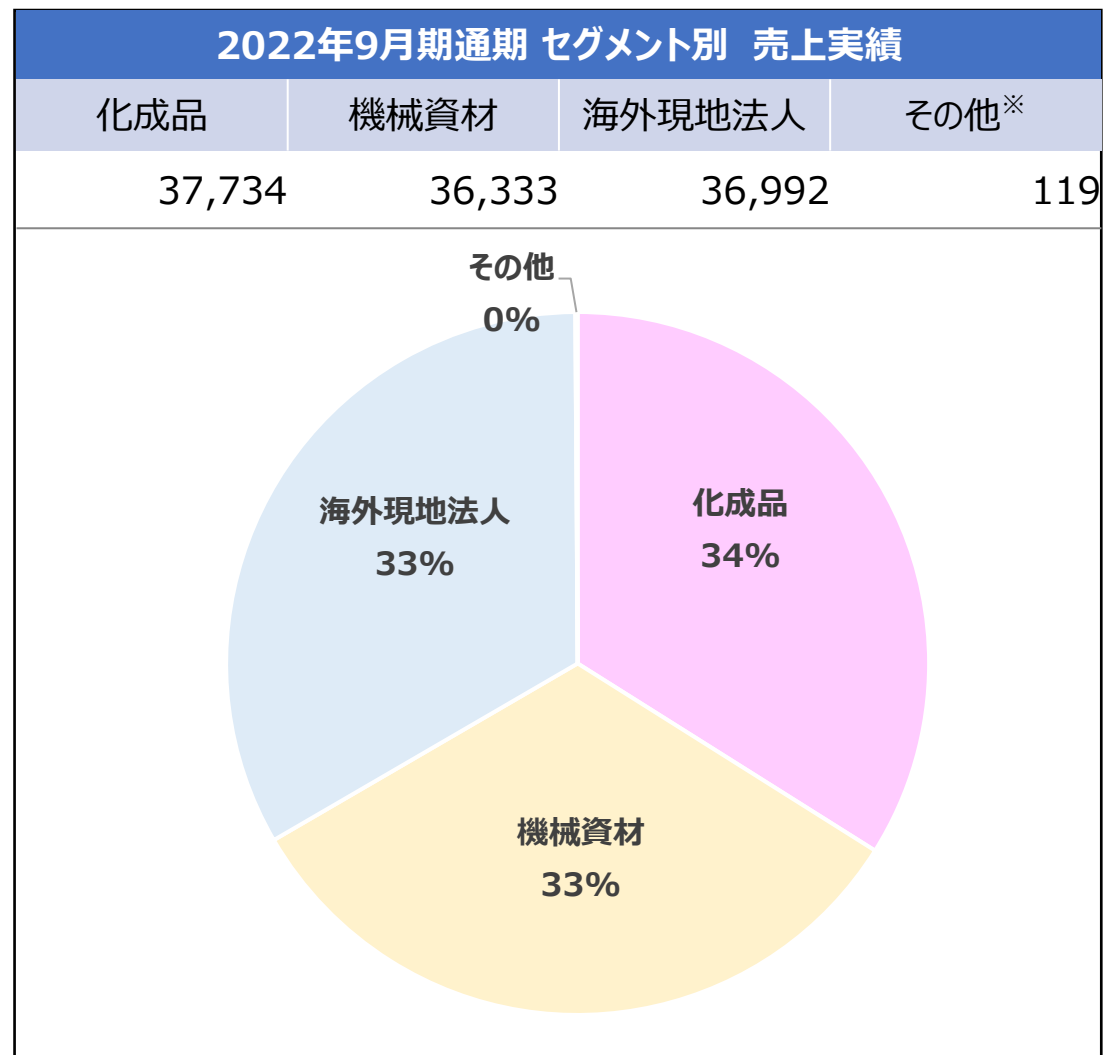
- ・SANYO CORPORATION OF AMERICA
- ・三洋物産貿易（上海）有限公司
- ・SANYO TRADING ASIA CO., LTD.
- ・SUN PHOENIX MEXICO, S.A. de C.V.

- ・三洋貿易(ベトナム)有限会社
- ・PT. SANYO TRADING INDONESIA
- ・三洋貿易インド株式会社^{※1}

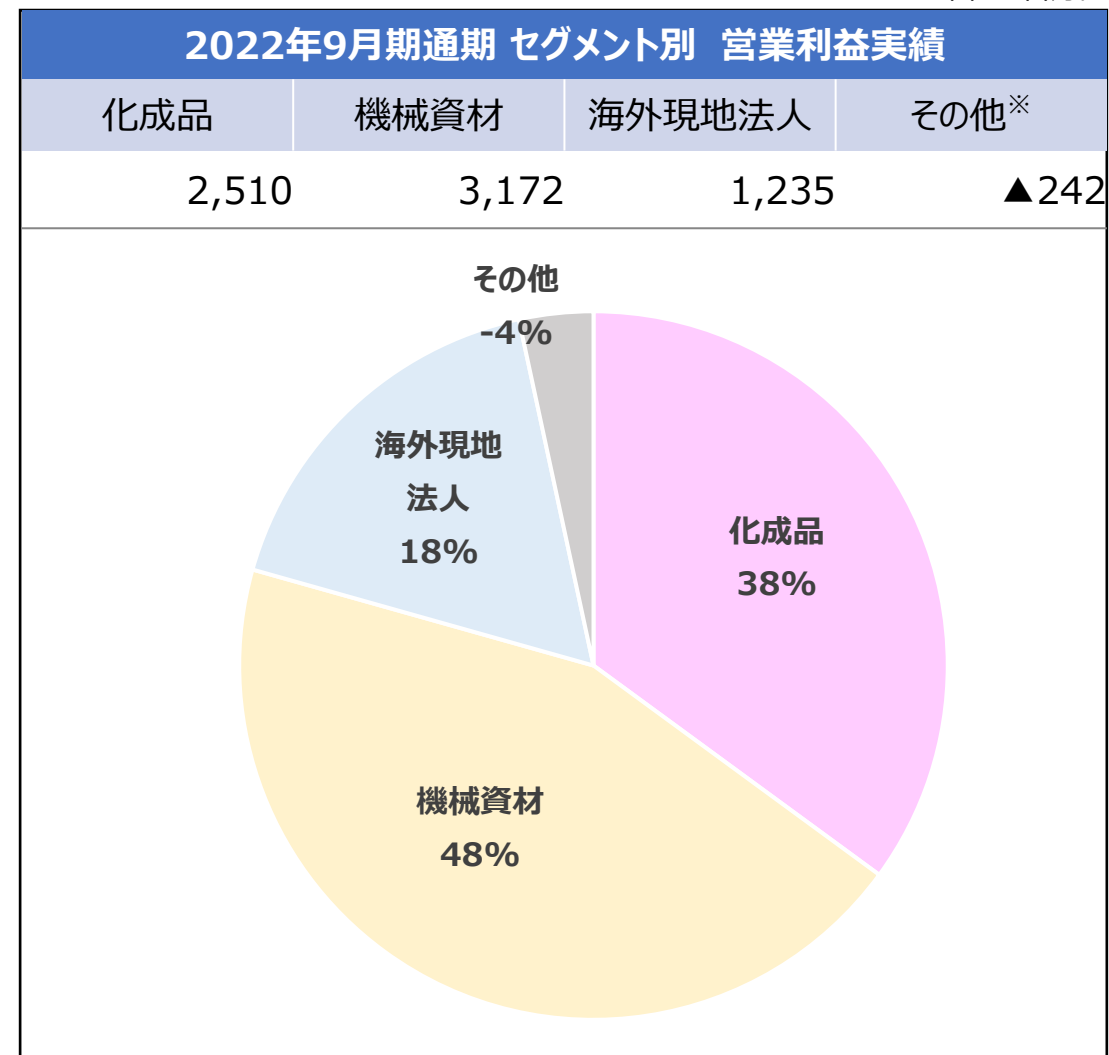
※1 2022年9月期から三洋テクノス、三洋貿易インド株式会社を新たに連結の範囲に含めます。

※2 2022年2月25日にスクラム社買収

単位：百万円



(注) 連結調整前



(注) 連結調整前

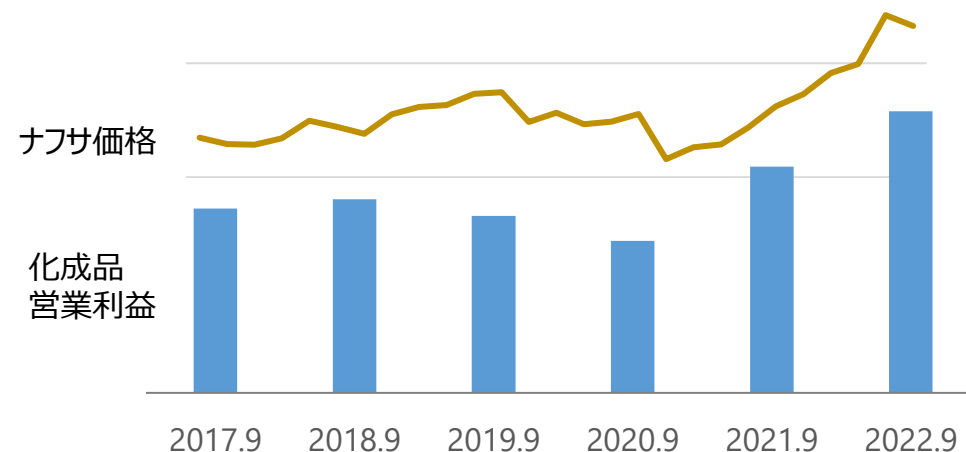
事業部紹介 -ゴム事業部-

- 1947年設立の当社の祖業であり、国産の生産販売開始に先立ち日本で合成ゴムを輸入販売開始(1950年)
- 1952年 ポリサー社(カナダ)の総代理店となり、合成ゴムのパイオニアとして国内のゴム工業発展に貢献

【事業の特徴・強み】

- 主要仕入先は合成ゴム生産量世界一のアランセオ社(※)、シリコン世界一ダウミカル子会社・ダウ東レ。フッ素ゴム・中国#1のダウホン社。
- 準汎用ゴム、特殊・機能性ゴム・配合剤を主に幅広い商品を取扱う。
- 販売先は各種ゴム製品の国内/海外日系主要メーカーをほぼ網羅。
- 加速する販売先の海外生産シフトには当社海外拠点が対応。
- エポキシ化天然ゴム、植物由来カーボンなど、次世代商品に注力。
- 業績先行指標：ナフサ価格

【ナフサ価格と化成品セグメント営業利益の相関性】



【取扱商材(一部抜粋)】



合成ゴム

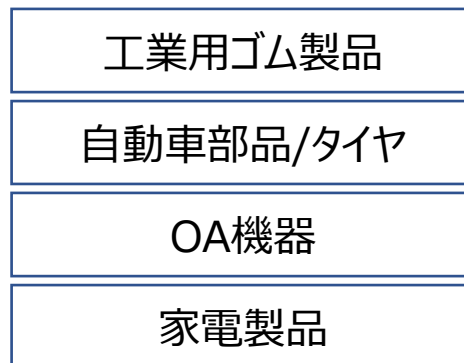


ゴム補強・充填材



熱可塑性エラストマー・樹脂

【販売先業種】



【最終用途】



タイヤ



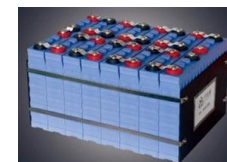
高圧ホース



自動車用シール材



電子部品



リチウムイオン電池(パッキン)

事業部紹介 -化学品事業部-

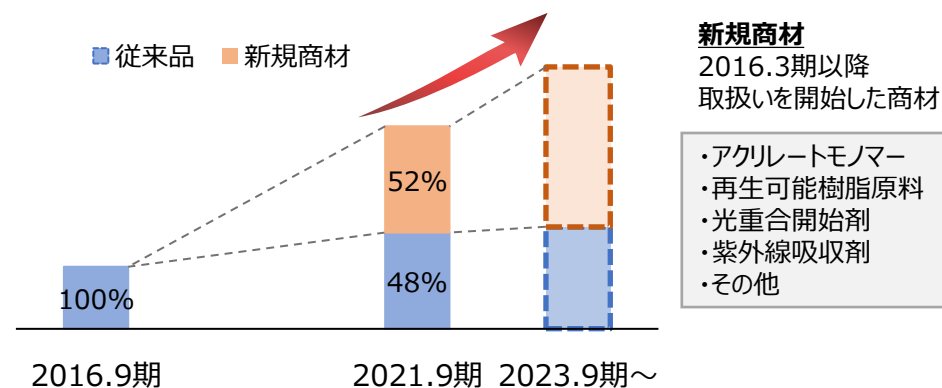
- 1949年から化学品の取扱いを開始、領域を広げながら市場開拓を推し進める
- ゴム事業部に次ぐ歴史を持ち、産業資材事業部、ライフサイエンス事業部 科学機器部の母体になった事業部

【事業の特徴・強み】

- インキ、接着剤、コーティング、プラスチック向け機能性化学品を中心に多品種を取扱う
- 環境配慮型素材をはじめとした新規商材の開発を推進
- 事業部利益の50%超は、直近6年に獲得した商材
- ゴム関連商品に比べ、ナフサ市況による業績変動は緩やか

【新規商材の開発・拡販を推進】

＜化学品事業部の売上総利益構成＞



【取扱商材(一部抜粋)】



塗料・インキ原料



光重合開始剤
紫外線吸収剤

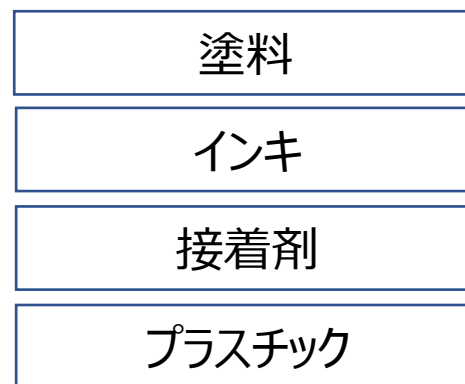


ワックス



シランカップリング剤

【販売先業種】



【最終用途】



インキ



雑誌等印刷物



接着剤



外壁用塗料



金属用コーティング剤

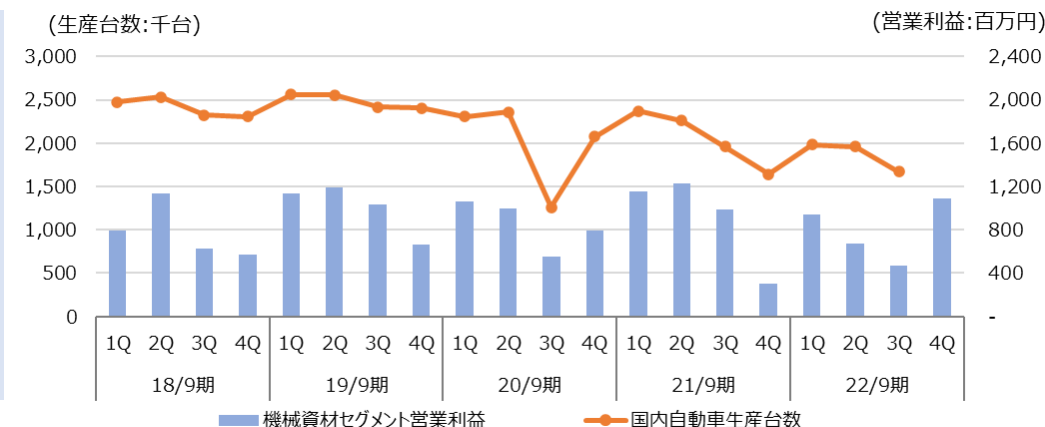
事業部紹介 - 産業資材第一事業部 / 産業資材第二事業部 -

- 1979年 取引先からの紹介で自動車シート用部材の輸入を開始、1990年代に取扱品目を拡大
- 2001年 産業資材事業部発足、以降当社の成長を牽引

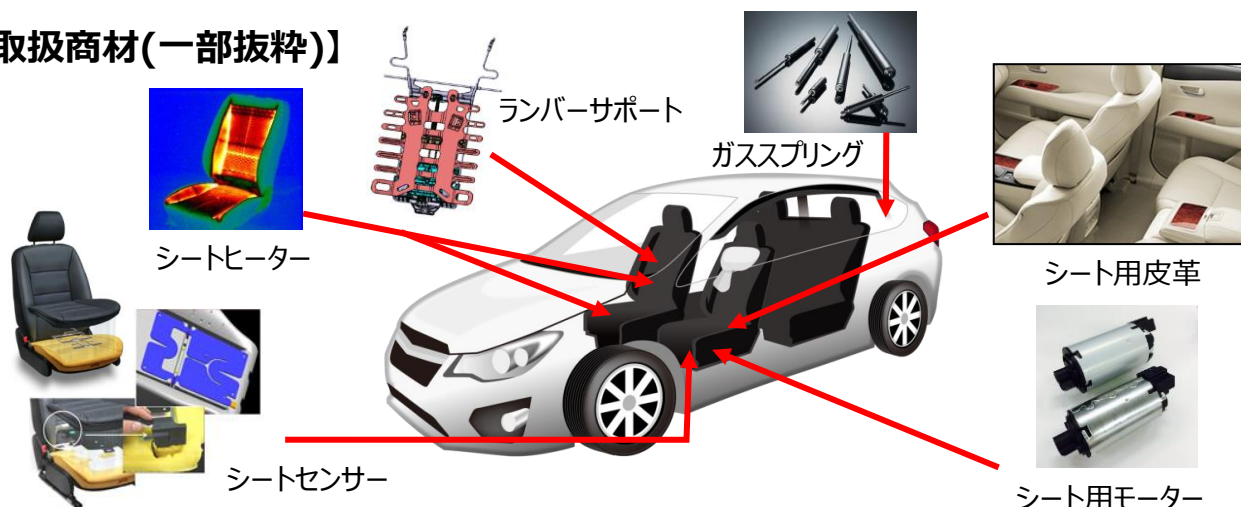
【事業の特徴・強み】

- 受注/開発/立ち上げ/量産管理/旧型補給品対応まで一貫して対応し、海外部品メーカーの技術営業の役割も担う
- 海外商材をメーカーの要望に沿って、日本品質にカスタマイズして納入
- 日系自動車メーカー、Tier1との系列にとらわれない取引関係構築
- 商材は高価格帯車種への採用から始まり、その後、縦(他車種)・横(他メーカー)に展開する販売戦略

【国内生産台数・機械資材セグメント営業利益推移】



【取扱商材(一部抜粋)】



【販売先業種】

自動車

自動車部品
および材料系
メーカースキャニングによる
ベンチマーキングサービス

事業部紹介 -機械・環境事業部-

- 1956年 アメリカCPM社と総代理店契約を締結し、ペレット製造機の輸入販売開始
- 木質バイオマスは、2015年 群馬県上野村に日本初のペレットガス化装置を設置した後、複数の大型PJで実績を積み重ねる

【事業の特徴・強み】

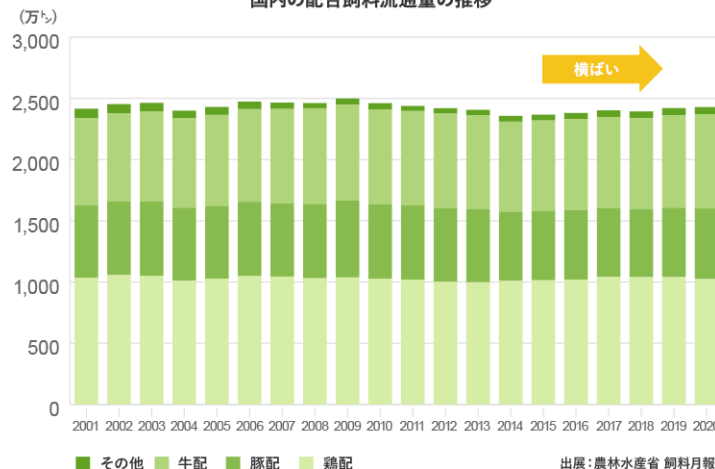
CPM社製ペレットミル

- 飼料用ペレットミルのシェア90%以上を基盤とした安定的なビジネス
- メンテナンス部隊による継続的な保守サービス提供（三洋機械工業）

木質バイオマス関連機器

- 独ブルクハルト社製のガス化熱電併給装置で国産木材を有効活用
- 木質ペレット製造設備とのシナジー効果を期待
- 再生可能エネルギーによるカーボンニュートラルへの貢献、地域振興の政策意義

国内の配合飼料流通量の推移



- ・飼料業界は年間約2400万トンの安定した市場を維持
- ・一方、畜産業界を取り巻く状況は穀物相場の上昇、円安などで四半期毎の飼料価格改定は値上げの一途
- ・今後飼料工場は更なるコストダウンの為に合理化を求められ大型工場への転換や、既存製造設備の増強等で飼料加工機械の需要は出ると予想

【取扱商材(一部抜粋)】



CPM社 ペレットミル



(各種ペレット)



木質チップ用stela乾燥機

ハンマーミル各種
(衝撃による細かな粉碎)

ガス化ユニット



熱電併給ユニット

【販売先業種】

粉体G	飼料・肥料
	食品・工業製品等
バイオマスG	地方公共団体・森林組合
	民間企業（林業・電力会社等）

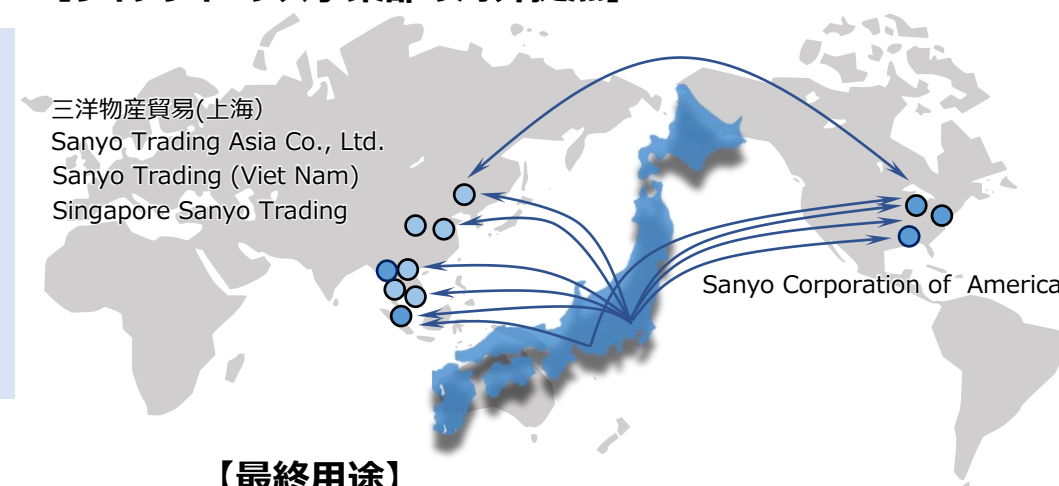
事業部紹介 -ライフサイエンス事業部(マテリアルソリューション部)-

- 2021年10月 化学品事業部の一部事業と科学機器事業部を統合し、ライフサイエンス事業部が発足
- 移管された化学品関連事業はマテリアルソリューション部として新たにスタート

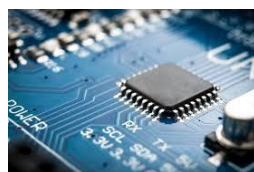
【マテリアルソリューション(MS)部の特徴・強み】

- 機能性材料、環境対応型商品など、ライフサイエンス商品を展開
- 新規商材の育成に注力
- 輸出割合が高い
- 事業領域拡大に向けたM&Aを積極的に推進、海外拠点を活用した拡販によりシナジー享受を目指す

【ライフサイエンス事業部の海外拠点】



【取扱商材(一部抜粋)】



電子材料



各種フィルム



化粧品(原料・容器)



食品添加物



香料



高機能性樹脂

【販売先業種】

電子部品

化学品

香料

食品

【最終用途】



電子機器



洗浄剤



芳香剤



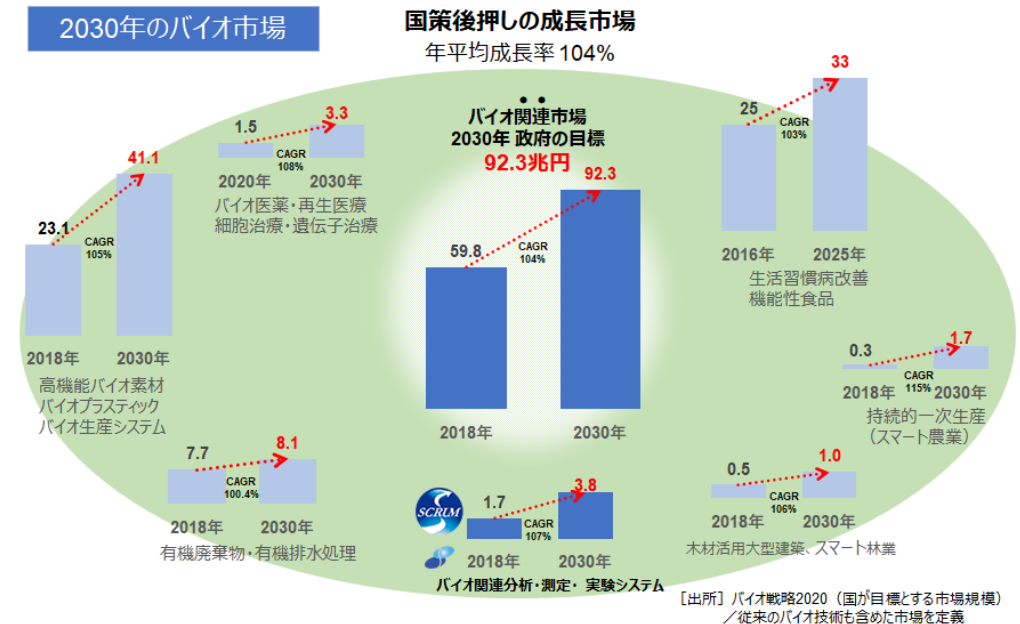
オムツ

事業部紹介 -ライフサイエンス事業部 (科学機器部)-

- 1973年 化学品部開発課を設置した後、科学機器の取扱開始。1991年に科学機器部として改編
- 2021年10月 化学品事業部の一部事業と科学機器事業部を統合し、ライフサイエンス事業部が発足

【科学機器(SI)部の特徴・強み】

- 海外メーカーの最先端機器を国内に輸入、販売を行う
- 海外機器の保守・技術サービスを当社グループ内で迅速に提供
- 特定分野に偏らず、官公庁、民間企業とも幅広い分野で顧客を有する
- 事業領域拡大に向けたM&Aを積極的に推進
- スクラム社の買収により、今後バイオ関連事業を強化していく方針



【取扱商材(一部抜粋)】



バイオリアクター

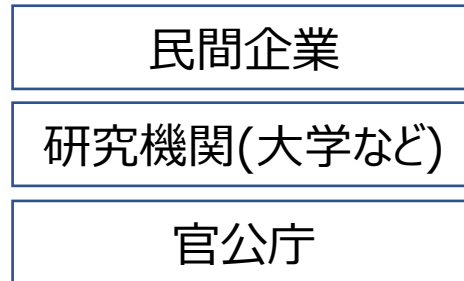


ガス分析装置



耐候性試験機

【販売先業種】



【最終用途】

- 摩擦摩耗試験
- 耐候性試験 (天候・腐食劣化等)
- 界面科学評価 (濡れ・泡評価等)
- バイオテクノロジー分野 (医薬品等)
- 粉体物性評価 等

事業部紹介 -海外現地法人-

	ゴム	化学品	産業資材
北米地域	Sanyo Corporation of America (米国)		
	Sun Phoenix Mexico (メキシコ)		
アジア地域	三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)		
	Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (タイ)		
	Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd. (ベトナム)		
	PT.Sanyo Trading Indonesia (インドネシア)		
	Sanyo Trading India Private Ltd. (インド)		

三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)

主力商材

- 自動車内装用部材
- 化成品

注力分野

- リチウム電池材料
- 工業用接着剤



Sanyo Trading Asia(タイ)

主力商材

- 自動車向けゴム原材料
- 自動車内装用部材
- 化成品

注力分野

- 高機能電材添加剤
- アジア複数現地法人との連携



Sanyo Corporation of America (米国)

主力商材

- 高機能性フィルム
- 高機能性樹脂
- 自動車内装用部材
- ゴム副資材

注力分野

- 高付加価値フィルム
- メキシコ現地法人との連携



連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	2021年9月期4Q (2021.9末)	2022年9月期4Q (2022.9末)	負債の部	2021年9月期4Q (2021.9末)	2022年9月期4Q (2022.9末)
現金・預金	8,663	5,879	支払手形・買掛金	9,399	12,767
受取手形・売掛金等	16,554	24,008	短期借入金	2,262	5,893
棚卸資産	15,679	23,125	その他流動負債	3,006	3,352
その他流動資産	1,637	2,119	長期借入金	169	177
有形固定資産	3,154	3,340	その他固定負債	1,271	1,456
その他固定資産	5,145	4,386	純資産	34,725	39,212
資産合計	50,834	62,859	負債純資産合計	50,834	62,859

【ポイント】

- ・ 前期末比売上増加に伴い、所要運転資金が増加

	2021年9月期4Q (2021.9末)	2022年9月期4Q (2022.9末)
有利子負債比率	7.1%	15.7%
自己資本比率	67.5%	61.7%

算出方法) 有利子負債比率 : 有利子負債 (※1 : リース債務除く) ÷ 自己資本 (※2)
自己資本比率 : 自己資本 ÷ 期末総資産

(※1) 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金

(※2) 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分

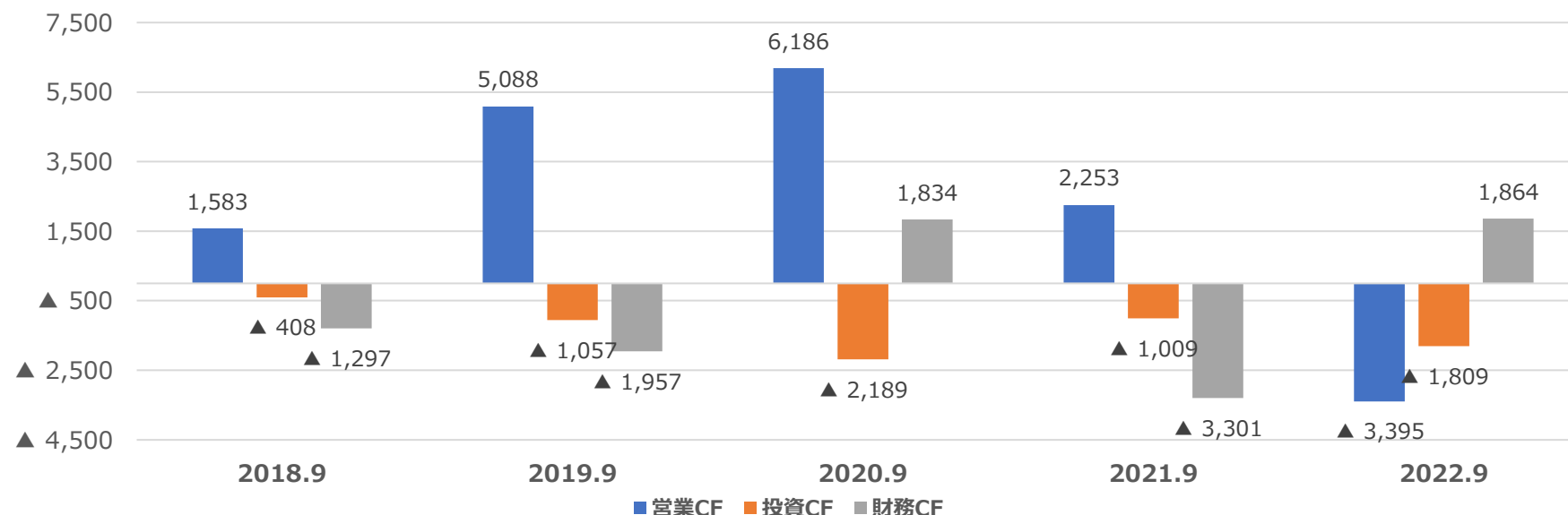
連結キャッシュフロー

営業CF：売上伸長による売上債権の増加

投資CF：スクラム社株式取得など

財務CF：運転資金増加による短期借入、配当金の支払

(単位：百万円)



	2018.9	2019.9	2020.9	2021.9	2022.9
営業CF+投資CF+財務CF	▲122	2,074	5,831	▲2,057	▲3,340
現金及び現金同等物の残高	2,468	4,548	10,418	8,663	5,718

IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 経営戦略室長 難波 嘉己

電話：03-3518-1111 e-mail：ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。